

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32616

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13647

研究課題名（和文）のれんとシナジーに関する研究

研究課題名（英文）The Research related to Goodwill and Synergies

研究代表者

島崎 杉雄（Shimazaki, Sugio）

国土館大学・経営学部・准教授

研究者番号：30774525

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：シナジー説ののれん概念を展開してきたIASBは、のれんの構成要素のなかでも企業結合のれんを「期待されるシナジー」によって記述しようと試みたが、企業結合における支払対価および期待されるシナジーの情報価値そのものが重視し、のれんは単なる差額として、シナジーを説明するうえでのフレームワークもしくは手段でしかないものと考えられる。

日本国内のエビデンスで検証を行ったところ、企業結合時の支払対価の金額に含まれるシナジーは、企業結合前に識別されていない継続企業のれんに含まれていると考えられ、企業結合のれんを「期待されるシナジー」とする解釈に至ることはできないと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、制度会計または会計理論上、通説とされてきたシナジー説とは異なるのれんの見解、および当該見解の中心となるシナジーの対象が変化したことを明らかにした。そこで議論の対象となったものは、のれんの構成要素のうち企業結合のれんであり、日本国内のデータを用いて、企業結合のれんのシナジーとの関係性を検討した。本研究は、のれん概念の制度的研究、ならびに当初認識時に着目したのれんの実証研究において、新たな知見の蓄積となることが期待される。

研究成果の概要（英文）：The IASB developed the concept of goodwill based on the synergy theory, attempted to describe the combination goodwill in the components of goodwill as "expected synergies." However, the IASB is considered the importance of information value of acquisition cost which acquirer paid in business combinations and expected synergies. the IASB is considered that goodwill is not only just a residual amount but also the framework or means to explain the synergy.

This research examines from Japanese evidence, the synergies including the amount of acquisition cost in business combinations is including in the going-concern goodwill that was not identified before the business combination. It is difficult to explain the combination goodwill by expected synergy.

研究分野：財務会計

キーワード：のれん 企業結合 シナジー説（期待される）シナジー 企業結合のれん（構成要素4） 継続企業のれん（構成要素3） のれんの構成要素 IASB

様式 C - 19, F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

Johnson and Pertrone [1998] が示したボトムアップの観点 (bottom-up perspective) では, のれん (goodwill) は, 取得企業による支払対価が, 被取得企業の識別可能純資産の公正価値を超過した場合, 取得企業にとって価値ある他の資源が取得されたととらえ, のれんをより広く解釈し, 「買入プレミアム」 (purchase premium), つまり, 被取得企業の純資産の帳簿価額を超える取得企業により支払われたプレミアムとして解釈する (Johnson and Pertrone [1998] p. 294)

ボトムアップの観点に基づく, のれんは構成要素から成り立つとされ, そのうち, のれん概念として位置づけられるのは, 継続企業のれん (going-concern goodwill) および企業結合のれん (combination goodwill) とされる (Johnson and Pertrone [1998] p. 295)。アメリカ財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board: FASB) および国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board: IASB) は, ボトムアップの観点に基づき, 継続企業のれんを構成要素 3 とし, また企業結合のれんを構成要素 4 とし, 両者をコアのれん (core goodwill) (FASB [2007] para. BC316; IASB [2008] para. BC316) として定義する。

構成要素 3 は, 「被取得企業に関連し, 被取得企業の純資産を超過する全体価値を反映する。それは, 被取得企業によって内部的に発生したか, あるいは以前の企業結合により被取得企業によって取得された, 既存ののれんを表す」 (IASB [2008] para. BC316) とする。また, 構成要素 4 は, 「被取得企業と取得企業の両方に関連し, 企業結合によって生み出される超過全体価値, つまり企業結合から期待されるシナジー (synergies) 効果を反映する」 (IASB [2008] para. BC316) とする。

このように, のれんは, 企業結合時における被取得企業の純資産帳簿価額, または取得企業による支払対価を基礎として, 被取得企業の株主価値 (識別可能純資産の公正価値または全体価値) との差額から導かれ, 差額の金額の一部がコアのれんとして, シナジーとして認められる価値があるという視点に立つことから, シナジー説と一般に解釈されている。

企業結合の取引とされる合併および買収 (mergers and acquisitions: M&A) において, 取得企業が買収後に期待するシナジーが生じるとし, 買収プレミアムと株式リターンが正の関係で示される観点は, シナジー仮説 (Bradley et al. [1988]; Berkovitch and Narayanan [1993]) とされる。Hennings et al. [2000] は, シナジー仮説に基づき, のれんの構成要素のうち, 継続企業のれんと企業結合のれんが, 取得企業の買収後の企業価値 (株主価値) に対して, 正の関係があることを示し, 両のれんがシナジーを示していることを明らかにした。また, 他の構成要素 (構成要素 5: 対価を評価する際の誤謬から生じる, 取得企業によって支払われる対価の過大評価, および構成要素 6: 取得企業による過大支払または過少支払) は, 負の関係があることを示した。

2. 研究の目的 IASB [2020] 公表による研究の目的の一部変更

本研究の前提は, 「1. 研究開始当初の背景」で示した通り, 制度研究または規範的・記述的研究によるシナジー説に基づいていた。しかし, 本研究期間中の 2020 年 1 月に, IASB より「企業結合 開示, のれんおよび減損」 (Business Combinations—Disclosures, Goodwill and Impairment) プロジェクトの成果として IASB [2020] が公表され, のれん概念およびシナジーの対象について, これまでのシナジー説とは, 異なる見解が生じたと考えられるため, 本研究の目的に一部変更を加えることとした。

IASB [2020] では, 企業結合時に, 経営者の企業結合の戦略的根拠または目的を示すことを要求し (IASB [2020] paras. 2.10-16), 当該情報は, 投資家にとって, のれん自体に関するものよりも, 支払対価の理由についてのよりよい情報であるとし (IASB [2020] para. 2.62), 支払対価は, 期待されるシナジーの性質, 時期および金額に関する情報であり, 投資家の経営者の評価につながるものであるとした (IASB [2020] para. 2.63)。期待されるシナジーに関する情報は, 取得時点での経営者の目標を反映するものであり (IASB [2020] para. 2.67), のれんは, のれんは直接には測定できず残余 (residual) として測定されことから, のれんを成り立たせる様々な要因のすべてを提供することは可能ではないとする。 (IASB [2020] paras. 2.68)

IASB [2020] は, のれん概念についての検討はなされていないものの, 企業結合によって (期待される) シナジーの対象および当該情報そのものが, 経営者の目標または取得の目的として, 支払対価に反映されているとした。これは, のれん概念においては, IASB [2008] における構成要素 4 (企業結合のれん) が「企業結合から期待されるシナジー」とする定義の概念について, 係るシナジーは, 経営者の目標または取得の目的であることと結び付け, 定義の概念を, より明確化する方向へシフトしたことが考えられる。

このように, コアのれんに, シナジーとして認められる価値があるという視点に立つとするシナジー説, およびシナジーの対象とする概念に変化があると考えられることを受け, 次の前提条件を置く。

経営者の買収の動機または目的の観点が, 企業結合のれんに反映されている。

経営者の買収の動機または目的の観点は, 買収プレミアムではなく支払対価に反映されている。

上述の「2.(1)当初の研究の目的」においては, のれん概念とその構成要素について分析を行う過程で, 買収プレミアムを, 経営者の買収の動機または目的の観点から記述することも目的の 1 つとしていた。しかし, の前提に立てば, 買収プレミアムについて記述すること (分析すること) よりも, より直接的に, のれんの構成要素である企業結合のれんが記述または分析することが可能となる。したがって, の前提を置き, 企業結合のれんについて分析することを, 目的として, 変更することとした。また, 後述の「3.(1)当初の研究の方法」で示す通り, 買収プレミアムと市場の関係を分析することは, 買収プレミアムの分析の一貫であったが, 当該分析は, 本研究から除外することとした。

また, についても, IASB [2020] を受け, 経営者の買収の動機または目的の観点が, 企業結合時における支払対価に反映されていることを考慮して, 買収プレミアムに着目することよりも, 支払対価に着目

することが適切であると判断し、の前提を置くこととした。

以上の通り、IASB [2020] 公表を受け、のれんについてこれまでのシナジー説とは異なる見解が生じたことから、理論的な前提条件に変更があると考え、新たに本研究の目的を次の(A)および(B)の通りに設定した。

- (A) IASB [2020] 公表までの経緯とその後のIASBの動向を手掛かりとして、シナジーの概念に着目し、のれん概念およびのれんの構成要素について明らかにすること。
- (B) 経営者の買収の動機または目的の観点が反映されている支払対価と、当該金額のうち企業結合から生じると期待されるシナジーを示す企業結合のれんに焦点を当て、のれんの構成要素の分析を行うこと。

3. 研究の方法 研究の目的の一部変更に伴う研究方法

「2. (2) IASB [2020] の公表によるシナジーの対象の変化ならびに研究の目的の一部変更」において新たな研究の目的を、(A)および(B)の通り一部変更したことに伴い、それぞれの研究手法は次の通りである。

まず、(A)について、IASB [2020] が公表により、コアのれんに、シナジーとして認められる価値があるという視点に立つとするシナジー説、およびシナジーの対象とする概念が変化があると考えられた。そこで、のれん概念およびのれんの構成要素について、制度研究または規範的・記述的研究によるアプローチから、IASB [2020] 公表までの経緯とその後のIASBの動向を手掛かりとして分析を加える。その際、IASBの議論または見解についてIASB [2008] 公表以降の適用後レビュー(Post-implementation Review: PiR)、IASB Update、および Staff Paper を分析の対象とする。

次に、(B)について、のれんの構成要素を分析にあたり、Hennings et al. [2000] は、時価ベースの株主価値を採用していたが、本研究では、残余利益モデル(residual income model: RIM)をベースとしたモデルを使用する点には変更はない。加えて、下記の3点に留意することとした。

- 当初認識時(または企業結合時)ののれんの構成要素に焦点を当てること
- のれんの構成要素のうち、企業結合のれんに焦点を当てること
- 企業結合で生じた支払対価およびのれんの金額を収集すること

は、のれんに関する実証的研究のレビュー論文では、のれんの測定時点に着目すれば、当初認識時(資産性または価値関連性)と、事後的測定(減損または償却等)に大別される(Amel-Zadeh et al. [2021])。本研究では、Hennings et al. [2000] のアプローチは、当初認識時のものであるため、事後的測定に関する議論は、分析の範疇から除いた。

は、IASB [2020] 公表により、シナジー説およびシナジーの対象とする概念に変化があると考えられることを受け設定した前提から、企業結合における経営者の買収の動機または目的の観点(すなわち、経営者の目標または取得の目的)を支払対価に着目することとし、支払対価から、RIMにより被取得企業の株主価値を差し引き、企業結合のれんを導出して分析する。

は、の通り、企業結合の取引と、当初認識時におけるのれんを適切に対応させることで、当該取引から生じるの企業結合のれんを適切に算定することができると考えた。また、日本国内ではのれんの計上額が償却された金額であることも考慮し、手作業でデータ収集することとした。

4. 研究成果

(1) シナジーの概念に着目したのれん概念およびのれんの構成要素の分析

IASB は、2016年3月16日公表の Staff Paper (IASB [2016] pp.1-2)において、のれんおよびのれんの減損についての開示要求について議論され、(a)買収プレミアムと重要な業績目標値の理由の開示、(b)(a)の数値と実績値との単純値の開示、または(c)取得したのれんの内訳の開示のいずれかを開示する方向性が、IASB Staff より示された(島崎 [2023a] 143頁)。

IASB [2020] では、「2. (2) IASB [2020] の公表によるシナジーの対象の変化ならびに研究の目的の一部変更」で既述の通り、買収プレミアムおよびのれんではなく、企業結合によって(期待される)シナジーの対象および当該情報そのものが、経営者の目標または取得の目的として、支払対価に反映されている見解が示された(島崎 [2024b])。また、のれん概念においては、IASB [2008] における構成要素4(企業結合のれん)が「企業結合から期待されるシナジー」とする定義の概念について、係るシナジーは、経営者の目標または取得の目的であることということと結び付け、定義の概念を、より明確化したことが考えられる(島崎 [2024b])。これは、以降のIASBの検討において、単に「シナジー」ではなく、「期待されるシナジー」としていることから、継続して構成要素4に関して検討していると思われる。

2021年11月16日公表の Staff Paper (IASB [2021])では、IASB Staff からの提案として、シナジーの定義とその構成要素について検討がなされた。シナジーの定義をしない方針であるのも、IASB [2020] で、既に期待されるシナジーに関する定性的な情報の開示の要求があり、IASB [2008] では、構成要素3(継続企業のれん)において、シナジーに関する記述が既にあることを指摘している(IASB [2021] pp. 5-6, para. 16)。仮に、シナジーを定義するに際した場合に備え、Damodaran [2005] に基づく学術的な定義を挙げ(IASB [2021] pp. 6-7, paras. 21-22)、IASB Staff の示した定義は次の通りであった(IASB [2021] p. 7, para. 23)。

- (a) 2つまたはそれ以上の企業結合から生じる。言い換えれば、それらは企業結合の結果として生じる。
- (b) 区別して検討した場合の企業の価値の合計よりもっと大きい

このように、IASB [2021] では、シナジーを定義しない方針であること、ならびに、上記(a)および(b)の定義の議論も、企業結合のれん(構成要素4)を焦点としている(島崎 [2024b])。

また、IASB [2021] と2022年4月26日の Staff Paper (IASB [2022])では、シナジーの種類について Damodaran [2005] を引用し、営業シナジー(operating synergies)および、財務シナジー(financial synergies)を挙げている(IASB [2021] p. 8, paras.25-35; Damodaran [2005] pp.4-5)。前者は、企業が、現在の資産からの

営業利益の増加、成長性の増加またはその両方について可能にするものであり、後者は、より高いキャッシュ・フローまたはより低い資本コスト（割引率）、もしくはその両方をもたらすものである。

Damodaran [2005] では、営業シナジーを、コストシナジーおよび成長シナジーに分類し、両者は共に、将来的に期待されるキャッシュ・フローの増加として現れるとする。(Damodaran [2005] pp. 10-11) IASB [2021] では、このように、期待されるシナジーの合計よりも下位のレベルで、開示すべきである見解を示した (IASB [2021] p.9, para. 35) IASB [2022] は、シナジーが実現することが期待される時点、見積り額の金額または金額の範囲等を開示する要求を示した (IASB [2022] p. 5, para. 12)。

このように、企業結合から期待されるシナジーは、認識されたのれんを形成する (make up) 要因の定性的な記述 (qualitative description) (IASB [2021] pp. 5-6, para. 16; IASB [2022] p. 4, para. 11) であると見解から、当該要因をより明らかにするために、2023年1月24日公表のIASB Updateでは、期待されるシナジーの定量的な情報について、カテゴリー別に開示すること、開示することに対する免除規定、または、シナジーから期待される便益が、いつ開始すると見込まれるのか、そしてどれだけの期間にわたり続くのかを開示すること等が決定された (IASB [2023a])

当該 Staff Paper (IASB [2023b]) では、期待されるシナジーに関する情報が有用であり (IASB [2023b] pp.3-4, para.9), 期待されるシナジーに関する開示には価値関連性があり、有用であることを学術的なエビデンスが明らかにしていること (IASB [2023b] p. 4, para. 10) を示した (島崎 [2024a] 47-48 頁)。

IASB [2020] 以降、構成要素3 (継続企業のれん) は、既にIASB [2008] にシナジーの記述があることから、シナジーの概念の検討対象とされず、構成要素4 (企業結合のれん) における「企業結合から期待されるシナジー」の概念をより明確にすることに焦点が当てられていたことが分かる。その方向性も、定性的な記述から定量的な情報へシフトし、のれんを形成する要因を示すために、Damodaran [2005] に基づく細分化したシナジーの情報提供を図り、経営者の買収の動機または目的 (すなわち、経営者の目標または取得の目的) を反映させ、情報利用者への有用性を高めることを意図していると考えられる (島崎 [2024b])。

IASB は、支払対価との差額の一部がコアのれんとして、シナジーとして認められる価値があるとする既存のシナジー説とは異なる解釈を行ったと考えられる。Damodaran [2005] は、企業結合における支払対価とシナジーは一致するが、シナジーとのれんは、関連性が無いことを指摘する (Damodaran [2005] p. 9) IASB [2020] でも、のれん自体に関する情報よりも支払対価の理由についての情報が、情報利用者により資するものである (IASB [2020] para. 2.62) とする。IASB は、のれんの構成要素のなかでも、企業結合のれんを期待されるシナジーによって説明しようと試みたが、結局、支払対価および期待されるシナジーの情報価値そのものが重視され、のれんは単なる差額として、ボトムアップの観点に基づくのれんの構成要素は、シナジーを説明するうえでのフレームワークもしくは手段でしかないものと考えられる (島崎 [2024b])。

(2) 企業結合のれんおよびのれんの構成要素の分析

島崎 [2023b] では、企業結合の取引と、当初認識時におけるのれんを適切に対応させること、さらにのれんまたは負ののれんの計上の実態を明らかにした。

まず、現行の国内の会計基準の影響を鑑みて、データが入手できる最大の期間である早期適用時期である2009年4月期から2023年の12月31日までに企業結合が実施され、かつ完了したものの企業結合の取引のうち、東証上場会社間の買収案件 (買収企業および被買収企業がともに1社であり、金融・保険業であるものを除く) を対象とした調査を行った。日経メディアマーケティング社提供の「日経 Value Search」の「企業活動情報」の「活動内容」より得られた暫定的な買収リストに基づき、手作業により国内の買収案件を調査して、249件のサンプルを作成した。

買収案件の多くは、特定の業種に集中しており、この傾向は、1990年代以降のM&Aの件数が急増した時期と変化がない。買収に関するデータから、被買収企業 (被取得企業) は、サンプル中では、株式市場において過大評価されているわけではないことが示した。

次に、買収案件の249件サンプルの買収企業 (取得企業) の年次の有価証券報告書の連結財務諸表の注記情報内の「企業結合等関係」または「企業結合」の項目より「発生したのれん (の) 金額、発生原因、償却方法及び償却期間」における「発生したのれん (の) 金額」(または負ののれん (の) 金額) より、のれんまたは負ののれんについて、手作業によりその金額を抽出した。サンプル中の大半が、日本基準適用企業であることから、基準間の差異は認めることができなかったが、高橋 [2014] 同様に、負ののれん計上時の方が、のれん計上時よりも、被取得企業のPBRが小さい傾向があることが示された。

島崎 [2024c] では、のれんの構成要素のうち、企業結合のれん (IFRS 3 の構成要素 4) に着目し、Oh [2016; 2018] による「代替のれん」 (alternative goodwill: AGW) を代理変数として企業結合後の結合企業 (取得企業) の企業価値に対する説明力を検証することで、企業結合のれんのシナジーとしての性質を明らかにした。代替のれんは、企業結合時の支払対価から、被取得企業のスタンドアロン価値を差し引いた部分を指し、企業結合のれんに相当する。被取得企業のスタンドアロン価値は、Feltham and Ohlson [1995] および Penman [2011] による残余利益モデル (residual income model: RIM) をベースとして算出する。

島崎 [2023b] の調査およびサンプルの作成と同様の手法によりデータを収集し、2009年4月1日から2023年12月31日までに企業結合が実施され、かつ完了したものの企業結合の取引のうち、東証上場会社間の買収案件 (買収企業および被買収企業がともに1社であり、金融・保険業であるものを除く) を対象として、188件のサンプルを用いた。Hennings et al. [2000] および Oh [2016; 2018] の分析モデルを参考として、取得企業の企業価値 (RIM または期末時価総額をそれぞれ支払対価によってデフレートしている) を被説明変数、企業結合のれんの代理変数として代替のれんを説明変数とした回帰モデルを用いて、減損損失が計上された場合と、そうでない場合により、OLS 回帰推定を行った。

結果として、のれんそのものに関しては、定説通り、企業結合後の取得企業の企業価値に正の影響を与え、シナジーとして価値があると解釈することが出来るのに対して、企業結合のれんは、企業価値に対し

て負の影響を与え、シナジーとしての価値があることは認められないことが明らかとなった。したがって、シナジーは、企業結合前には識別されていない継続結合のれんに含まれ、被取得企業のスタンドアローン価値に内在していることが示唆される。

IASB [2008] のシナジー説および IASB [2020] 公表以降の検討において、のれんの構成要素のなかでも、企業結合のれんを「期待されるシナジー」によって説明する方針であった。しかし、日本国内のエビデンスとしては、支払対価の金額に含まれるシナジーは、企業結合前には識別されていない継続企業のれんに含まれていると考えられ、企業結合のれんを「期待されるシナジー」とする解釈は困難であると考えられる。また、事後的な測定における減損損失の計上は、代替のれんが要因であることも明らかとなった。過払仮説に基づくと、過払分が代替のれんに相当し、それが、減損に繋がっていることが考えられる。

本研究の課題および限界として、被取得企業のスタンドアローン価値に依存している点がある。資本化コア残余利益 (capitalized core residual earnings: CCRE) について算出したサンプル中の平均値は、負の数値を示しており、被取得企業のスタンドアローン価値は、被取得企業の純資産帳簿価額の金額の大きさに、左右されることが推察され、資本コスト (本研究では WACC を用いている) にも他の数値によって検証する必要がある。さらに、Oh [2016; 2018] では、代替のれんとは、別に、その他のれん (other goodwill) の変数 (構成要素 5 または 6 に相当する代理変数) を設けて分析を行っているが、本研究では、当該変数が多重共線性があったため、回帰モデルより除いて分析を行った。つまり、本研究では、したがって、代理変数である代替のれんに、その他のれんの一部が含まれていたことも想定され、その結果、代替のれんのサンプル中に負のデータが含まれることとなったことが考えられる。

参考文献

- Amel-Zadeh, A., M. Glaum and T. Sellhorn [2021], "Empirical Goodwill Research Insights, Issues, and Implications for Standard Setting and Future Research," *European Accounting Review*, Vol. 32, Issue 2, pp. 415-446.
- Berkovitch, E. and M. P. Narayanan [1993], "Motives for Takeovers: An Empirical Investigation," *The Journal of Financial and Quantitative Analysis*, Vol. 28, No. 3, pp. 347-362.
- Bradley, M. A. Desai and E. H. Kim [1988], "Synergistic Gains from Corporate Acquisitions and Their Division between the Stockholders of Target and Acquiring Firms," *Journal of Financial Economics*, Vol. 21, Issue 1, pp. 3-40.
- Diaz, B. D., S. S. Azofra and C. L. Gutierrez [2013], "Synergies or Overpayment in European Corporate M&A," *Journal of Contemporary Issues in Business Research*, Vol. 2, Issue 5, pp. 135-153.
- FASB [2007], *Accounting Standards Codification, ASC 805, Business Combinations (Statement of Financial Accounting Standards, SFAS No. 141 Revision, Business Combination)*, Financial Accounting Standards Board.
- Feltham, G. A. and J. A. Ohlson [1995], "Valuation and Clean Surplus Accounting for Operating and Financial Activities," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 11, Issue 2, pp. 689-731.
- IASB [2008], *International Financial Reporting Standard, IFRS 3 (Revised) Business Combinations*, International Accounting Standards Board.
- IASB [2016], *IFRS Staff Paper, IASB Agenda ref 18B, Improving the disclosure requirements for goodwill and impairment, Goodwill and impairment project, March 2016*, International Accounting Standards Board, <https://www.ifrs.org/content/dam/ifrs/meetings/2016/march/iasb/goodwill-and-impairment/ap18b-goodwill-and-impairment.pdf> (最終参照日: 2024年6月18日)。
- IASB [2020], *IFRS Standards, Discussion Paper, DP/2020/1, Business Combinations—Disclosures, Goodwill and Impairment*, International Accounting Standards Board.
- IASB [2021], *IFRS Staff Paper, Agenda ref: 18A, Project: Goodwill and Impairment, Paper topic: Expected Synergies Arising from Business Combination, November 2021*, International Accounting Standards Board, <https://www.ifrs.org/content/dam/ifrs/meetings/2021/november/iasb/ap18a-goodwill-and-impairment-synergies.pdf> (最終参照日: 2024年6月18日)。
- IASB [2022], *IFRS Staff Paper, Agenda ref: 18, Project: Goodwill and Impairment, Paper topic: Cover Paper and Background, April 2022*, International Accounting Standards Board, <https://www.ifrs.org/content/dam/ifrs/meetings/2022/april/iasb/ap18-goodwill-impairment-cover-paper.pdf> (最終参照日: 2024年6月18日)。
- IASB [2023a], *IASB Update, January 2023*, International Accounting Standards Board, <https://www.ifrs.org/news-and-events/updates/iasb/2023/iasb-update-january-2023/#2> (最終参照日: 2024年6月18日)。
- IASB [2023b], *IFRS Accounting Staff Paper, Agenda reference: 18B, Project: Business Combinations—Disclosures, Goodwill and Impairment, Topic: Expected synergies, January 2023*, International Accounting Standards Board, <https://www.ifrs.org/content/dam/ifrs/meetings/2023/january/iasb/ap18b-bcdgi-synergies.pdf> (最終参照日: 2024年6月18日)。
- Johnson, L. T. and K. R. Pertrone [1998], "Is Goodwill an Asset?," *Accounting Horizons*, Vol. 12, No. 3, pp. 293-303.
- Oh, H. I. [2016], "An Alternative Approach for Mergers and Acquisitions Accounting and Its Use for Predicting Acquirers' Performance," *Center for Excellence in Accounting and Security Analysis Occasional Paper Series*, Columbia Business School, Center for Excellence in Accounting and Security Analysis, pp. 1-44.
- Oh, H. I. [2018], "Speculative Components in M&A Purchase Prices, Acquirers' Long-Term Performance, and Goodwill Estimation," *SSRN Research Paper Series*, No. 2853864, pp. 1-46 (<https://ssrn.com/abstract=2853864>).
- Penman, S. [2011], "Accounting for Risk and Return in Equity Valuation," *Journal of Applied Corporate Finance*, Vol. 23, Issue 2, pp. 50-58.
- 島崎杉雄 [2023a], 「IASBにおけるのれんの概念の変化 IFRS 3『企業結合』から DP『企業結合 開示, のれんおよび減損』を手掛かりとして」『企業研究』中央大学企業研究所, 第43号, 131-151頁。
- 島崎杉雄 [2023b], 「買収とのれん・負ののれんの計上の実態 日本国内の買収案件を対象とした調査とのれん・負ののれんの調査」『国士舘大学経営論叢』国士舘大学経営学会, 第13巻, 第2号, 83-117頁。
- 島崎杉雄 [2024a], 「2020年から2023年のIASB『企業結合 開示, のれんおよび減損』プロジェクトの動向の整理 開示内容に関する議論を中心として」『国士舘大学経営研究所紀要』国士舘大学経営研究所, 第54号, 39-60頁。
- 島崎杉雄 [2024b], 「シナジーの対象概念とコアのれんに対する記述の変化 2020年から2023年のIASB『企業結合 開示, のれんおよび減損』プロジェクトの動向を手掛かりとして」『国士舘大学経営論叢』国士舘大学経営学会, 第14巻, 第1号, 頁数未定。
- 島崎杉雄 [2024c], 「当初認識時におけるのれんの構成要素の実証的分析」『企業研究』中央大学企業研究所, 第46号, 頁数未定。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 島崎杉雄	4. 巻 第46号
2. 論文標題 当初認識時におけるのれんの構成要素の実証的分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 企業研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 島崎杉雄	4. 巻 第14巻第1号
2. 論文標題 シナジーの対象概念とコアのれんに対する記述の変化 2020年から2023年のIASB「企業結合 開示, のれんおよび減損」プロジェクトの動向を手掛かりとして	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国土館大学 経営論叢	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 島崎杉雄	4. 巻 第54号
2. 論文標題 2020年から2023年のIASB「企業結合 開示, のれんおよび減損」プロジェクトの動向の整理 開示内容に関する議論を中心として	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国土館大学 経営研究所紀要	6. 最初と最後の頁 39-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 島崎杉雄	4. 巻 第13巻第2号
2. 論文標題 買収とのれん・負のれんの計上の実態 日本国内の買収案件を対象とした調査とのれん・負のれんの調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国土館大学 経営論叢	6. 最初と最後の頁 83-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 島崎杉雄	4. 巻 第43号
2. 論文標題 IASBにおけるのれんの変化 IFRS 3「企業結合」からDP「企業結合 開示, のれんおよび減損」を手掛かりとして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業研究	6. 最初と最後の頁 131-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島崎杉雄	4. 巻 第53号
2. 論文標題 のれんの構成要素とM&Aの動機	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国土館大学 経営研究所紀要	6. 最初と最後の頁 171-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島崎杉雄	4. 巻 第14号
2. 論文標題 経済的利益と主観のれんの関係 Lee [1974] を手掛かりとして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 財務会計研究	6. 最初と最後の頁 81-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島崎杉雄	4. 巻 第10巻第2号
2. 論文標題 買収企業の利益調整に関する実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国土館大学 経営論叢	6. 最初と最後の頁 137-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 島崎杉雄
2. 発表標題 当初認識時におけるのれんの構成要素の実証的分析
3. 学会等名 国際会計研究学会 第40回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島崎杉雄
2. 発表標題 のれんの差額説の変化 2020年から2023年のIASBの動向を手掛かりとして
3. 学会等名 財務会計研究学会 第16回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島崎杉雄
2. 発表標題 買収プレミアムとのれんの構成要素
3. 学会等名 2021年度第1回日本組織会計学会研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島崎杉雄
2. 発表標題 買収プレミアムと市場の反応 当初認識時ののれんの構成要素
3. 学会等名 日本管理会計学会 2021年度年次全国大会 学会創設30周年記念大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島崎杉雄
2. 発表標題 買収後におけるのれん減損の要因 買収プレミアムと自信過剰
3. 学会等名 日本管理会計学会 2020年度年次全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------